

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 16日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 6996

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

京都府

氏名 加藤速雄

TEL (075) 231 - 8461

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	117,114	15.4	7,408	55.7	9,410	43.5
12年 3月期	101,498	6.6	4,759	△ 39.5	6,560	△ 31.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	5,549	188.8	66.00	-	6.0	7.1	8.0
12年 3月期	1,921	△ 53.0	22.84	-	2.2	5.3	6.5

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 84,081,038 株 12年 3月期 84,144,372 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	13.00	7.00	6.00	1,080	19.5	1.1
12年 3月期	12.00	6.00	6.00	1,005	52.3	1.1

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	137,323	93,945	68.4	1,137.02
12年 3月期	126,237	90,218	71.5	1,072.19

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 82,624,372 株 12年 3月期 84,144,372株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	57,500	4,800	2,800	6.50	-	-
通期	118,000	9,600	5,600	-	6.50	13.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 67円78銭

比較貸借対照表

科 目	当 期 (平成 13. 3. 31 現在)		前 期 (平成 12. 3. 31 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	68,666	50.0	83,043	65.8	14,377
現金及び預金	4,797		3,982		814
受取手形	10,071		8,721		1,350
売掛金	32,737		25,568		7,168
有価証券	10,839		35,695		24,855
製品	2,472		2,228		244
仕掛品	3,404		2,767		637
原材料	1,772		1,729		43
繰延税金資産	827		473		353
その他	1,914		2,044		130
貸倒引当金	173		169		4
固 定 資 産	68,657	50.0	43,193	34.2	25,463
有形固定資産	28,629	20.8	28,513	22.6	115
建物	8,069		8,630		560
構築物	980		1,182		201
機械及び装置	14,809		13,585		1,224
車両運搬具	103		151		48
工具器具備品	970		1,184		214
土地	3,651		3,622		28
建設仮勘定	43		156		112
無形固定資産	401	0.3	372	0.3	29
ソフトウェア	378		348		30
その他	23		24		0
投 資 等	39,626	28.9	14,308	11.3	25,318
投資有価証券	23,181		4,545		18,635
子会社株式	6,470		6,420		50
長期貸付金	7,041		77		6,964
繰延税金資産	2,209		2,452		242
自己株式	649		560		88
その他	549		560		11
貸倒引当金	475		309		166
資 産 合 計	137,323	100.0	126,237	100.0	11,085

科 目	当 期 (平成 13. 3. 31 現在)		前 期 (平成 12. 3. 31 現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	32,493	23.7	27,680	21.9	4,812
支 払 手 形	6,037		5,369		667
買 掛 金	16,056		16,849		792
未 払 金	406		423		17
未 払 法 人 税 等	4,243		671		3,571
賞 与 引 当 金	1,010		1,030		20
設 備 支 払 手 形	3,552		2,188		1,363
そ の 他	1,186		1,147		39
固 定 負 債	10,884	7.9	8,337	6.6	2,546
退 職 給 与 引 当 金			7,085		7,085
退 職 給 付 引 当 金	10,160				10,160
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	260		820		560
そ の 他	464		432		31
負 債 合 計	43,377	31.6	36,018	28.5	7,359
資 本 金	14,286	10.4	14,286	11.3	
資 本 準 備 金	17,065	12.4	17,065	13.5	
利 益 準 備 金	2,081	1.5	1,963	1.6	118
剰 余 金	58,523	42.6	56,903	45.1	1,619
特 別 償 却 積 立 金	262		243		19
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	70		70		
別 途 積 立 金	55,317		52,517		2,800
当 期 未 処 分 利 益	2,874		4,073		1,199
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,987	1.5			1,987
資 本 合 計	93,945	68.4	90,218	71.5	3,726
負 債 ・ 資 本 合 計	137,323	100.0	126,237	100.0	11,085

比較損益計算書

科 目	当 期 〔自平成 12. 4. 1〕 至平成 13. 3.31〕		前 期 〔自平成 11. 4. 1〕 至平成 12. 3.31〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	117,114	100.0	101,498	100.0	15,616	15.4
売 上 原 価	100,891	86.1	89,625	88.3	11,266	12.6
売 上 総 利 益	16,223	13.9	11,872	11.7	4,350	36.6
販売費及び一般管理費	8,814	7.6	7,113	7.0	1,701	23.9
営 業 利 益	7,408	6.3	4,759	4.7	2,649	55.7
営 業 外 収 益	2,543	2.2	2,531	2.5	11	0.4
受取利息及び配当金	1,573		1,763		189	10.8
為 替 差 益	414				414	
そ の 他	555		768		213	27.8
営 業 外 費 用	540	0.5	730	0.7	190	26.0
為 替 差 損			487		487	
そ の 他	540		243		297	123.1
経 常 利 益	9,410	8.0	6,560	6.5	2,850	43.5
特 別 利 益	259	0.2	52	0.0	207	399.3
特 別 損 失	112	0.1	3,060	3.0	2,948	96.3
過年度退職給与 引当金繰入額			2,980		2,980	
そ の 他	112		79		32	40.4
税引前当期純利益	9,558	8.1	3,551	3.5	6,006	169.1
法人税、住民税及び事業税	5,560	4.7	2,685	2.6	2,875	107.1
法人税等調整額	1,551	1.3	1,054	1.0	496	47.0
当 期 純 利 益	5,549	4.7	1,921	1.9	3,627	188.8
前 期 繰 越 利 益	663		616		47	7.6
過年度税効果調整額			1,871		1,871	
税効果会計適用に伴う 特別償却・固定資産圧縮積立金取崩高			217		217	
中 間 配 当 額	586		502		83	16.6
利益準備金積立額	58		50		8	16.6
自己株式消却額	2,693				2,693	
当 期 未 処 分 利 益	2,874		4,073		1,199	29.4

比較利益処分案

科 目	当 期 〔自平成 12. 4. 1〕 〔至平成 13. 3.31〕	前 期 〔自平成 11. 4. 1〕 〔至平成 12. 3.31〕	増 減
当期末処分利益	百万円 2,874	百万円 4,073	百万円 1,199
任意積立金取崩額	(58)	(78)	(20)
特別償却積立金	58	78	20
合 計	2,932	4,152	1,219
利益処分額	(2,143)	(3,488)	(1,345)
利益準備金	60	60	
配当金	493 (1株当たり6円)	502 (1株当たり6円)	9
取締役賞与金	32	28	4
特別償却積立金	58	98	40
別途積立金	1,500	2,800	1,300
次期繰越利益	788	663	125

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券.....償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他有価証券：時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- ：時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製 品・仕掛品：総平均法による原価法を採用しております。
但し、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法を
採用しております。
- 原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法
を採用しております。
- 無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5 年)
に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ております。
- 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込
額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異はありません。また、数理計算上の差異は発生年度に一括費用
処理しております。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給見積額を計上
しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と
して処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権
については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約については振当処理を採用しております。
8. 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。なお、当期に割引率を3.5%から2.8%に変更しております。この変更に伴う退職給付費用の増加により、経常利益および税引前当期純利益は2,231百万円減少しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は14,989百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

[注 記 事 項]

(貸 借 対 照 表 関 係)

	<u>当 期 (13.3.31)</u>	<u>前 期 (12.3.31)</u>
1. 企業等立地促進補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は 1,230 百万円であり、その内訳は建物 325 百万円、機械及び装置 678 百万円、構築物他 227 百万円です。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	59,211 百万円	53,084 百万円
3. 自己株式		
単位未満株式の買取請求によるもの	0 百万円 (0 千株)	4 百万円 (1 千株)
ストックオプション制度に基づくもの	649 百万円 (354 千株)	560 百万円 (320 千株)
4. 株式の状況		
授権株式数	138,480,000 株	140,000,000 株
発行済株式総数	82,624,372 株	84,144,372 株
(注) 利益による自己株式消却により発行する株式の総数は 1,520 千株減少しております。		
当期中の発行済株式数の増減内訳		
(減少) 利益による自己株式消却	1,520,000 株	
株式の取得価額の総額	2,693 百万円	
5. 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	10,990 百万円	7,634 百万円
長期金銭債権	6,980 百万円	百万円
短期金銭債務	6,574 百万円	7,956 百万円
6. 当期末日満期手形の会計処理		
当期末の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。		
受取手形	1,053 百万円	
支払手形	1,041 百万円	
設備支払手形	545 百万円	

(損益計算書関係)

	当期 (13.3.31)	前期 (12.3.31)
1. 子会社との取引高		
売上高	41,265 百万円	36,120 百万円
仕入高	34,629 百万円	28,208 百万円
2. 減価償却実施額		
有形固定資産	7,012 百万円	6,211 百万円
無形固定資産等	142 百万円	96 百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期 (13.3.31) (器具備品・その他)	前期 (12.3.31) (器具備品・その他)
取得価額相当額	417 百万円	394 百万円
減価償却累計額相当額	259 百万円	190 百万円
期末残高相当額	157 百万円	204 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当期 (13.3.31)	前期 (12.3.31)
1 年 内	95 百万円	95 百万円
1 年 超	62 百万円	109 百万円
合 計	157 百万円	204 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当期 (13.3.31)	前期 (12.3.31)
支払リース料	103 百万円	95 百万円
減価償却費相当額	103 百万円	95 百万円

(注) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	192	409	217

役 員 の 異 動

(平成13年6月28日付予定)

1) 新任取締役候補

取 締 役 樋 崎 信 夫 (現 アジア統括部長、チコソカホール取締役工場長)
取 締 役 梅 村 幸 人 (現 欧米統括部長、チコアメリカ取締役副代表)
取 締 役 西 澤 唯 芳 (現 穂高工場長兼大町工場長)
取 締 役 田 井 謙 治 (現 東京支店副支店長)

2) 新任監査役候補

常勤監査役 西 幡 奎 二 (現 取締役総務部長兼品質保証部長)

3) 退任予定取締役

取 締 役 泉 重 男 (顧問に就任予定)
取 締 役 西 幡 奎 二 (常勤監査役に就任予定)
取 締 役 上 田 晋 也

以 上